

平成28年度 九州管内の電波監視概況

2 不法無線局の措置状況

▶ 不法無線局の摘発と行政指導

九州管内の平成28年度に措置した不法無線局は670局でした。その内訳は、捜査機関との12回の共同取締りで22局の摘発と、648局に対しての行政指導を行いました。摘発と行政指導を合わせた措置局数は、平成27年度の750局と比べて若干減少しました。(図12参照)

全国の平成28年度に措置した不法無線局は1,364局です。その内訳は、168局は捜査機関に告発を行い、1,196局に対しては行政指導を行いました。告発と行政指導を合わせた措置件数は、平成27年度と比べて大幅に減少しました。(図13参照)

▶ 不法無線局内訳

九州管内で平成28年度に措置した不法無線局は670局(全国1,364局)です。その内訳は、不法特定船舶局542局で全体の80.9%(全国53.7%)、不法アマチュア無線は80局で同12%(全国19.7%)及び不法簡易無線局は23局で同3.4%(全国8.8%)であり、3局あわせて全体の約9割(全国8割)以上を占めています。(図14参照)

全国の不法無線局の局種別措置局数の推移は図15のとおりです。

全国の平成28年度の不法無線局の措置局数に対する九州局の割合は、不法特定船舶局は全国732局中542局の74.0%、不法アマチュア無線は全国269局中80局の29.7%を占め、高い割合となっています。(図16、図17参照)

▶ 不法市民ラジオ及びパーソナル無線機の現状

九州管内の不法市民ラジオ及び不法パーソナル無線とも昨年度と比べて若干増加しています。また、全国では不法市民ラジオの措置件数は横ばいですが、不法パーソナル無線は大幅に減少しています。

(図14、図15参照)

図12 不法無線局の措置別局数の推移(九州)

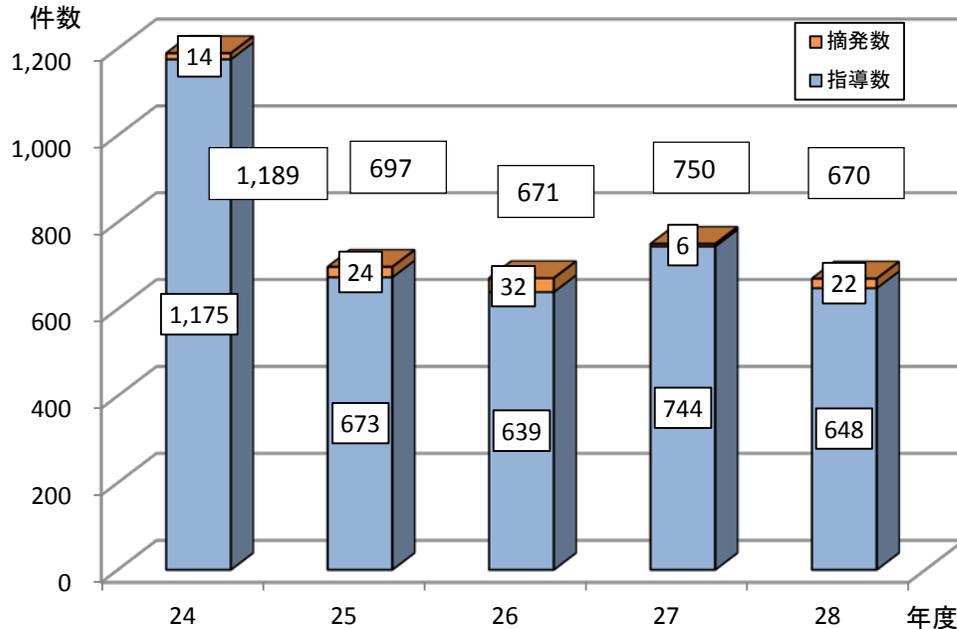
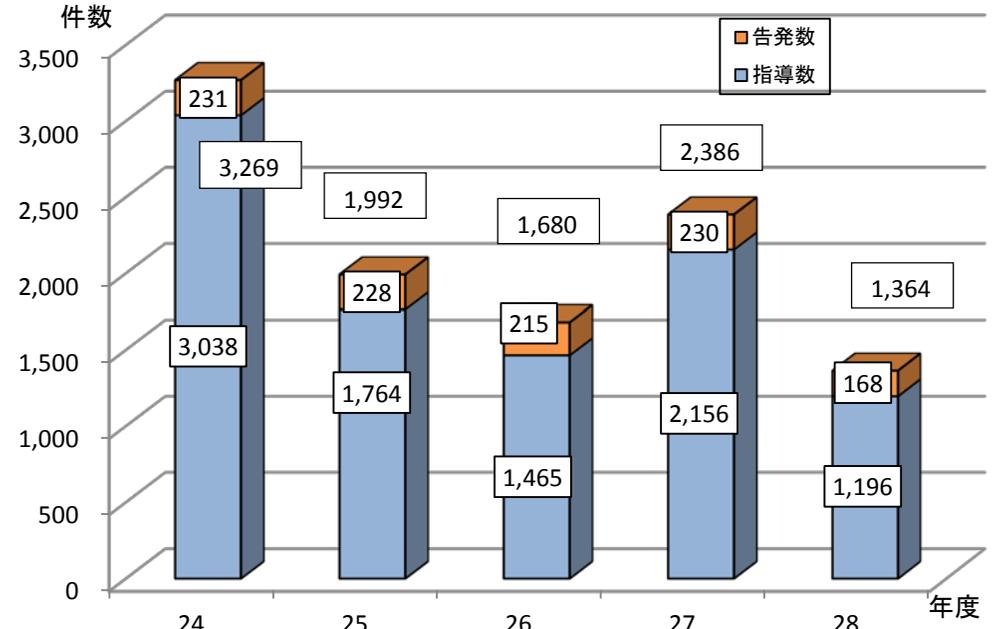


図13 不法無線局の措置別局数の推移(全国)



平成28年度 九州管内の電波監視概況

図14 不法無線局種別措置局数の推移(九州)

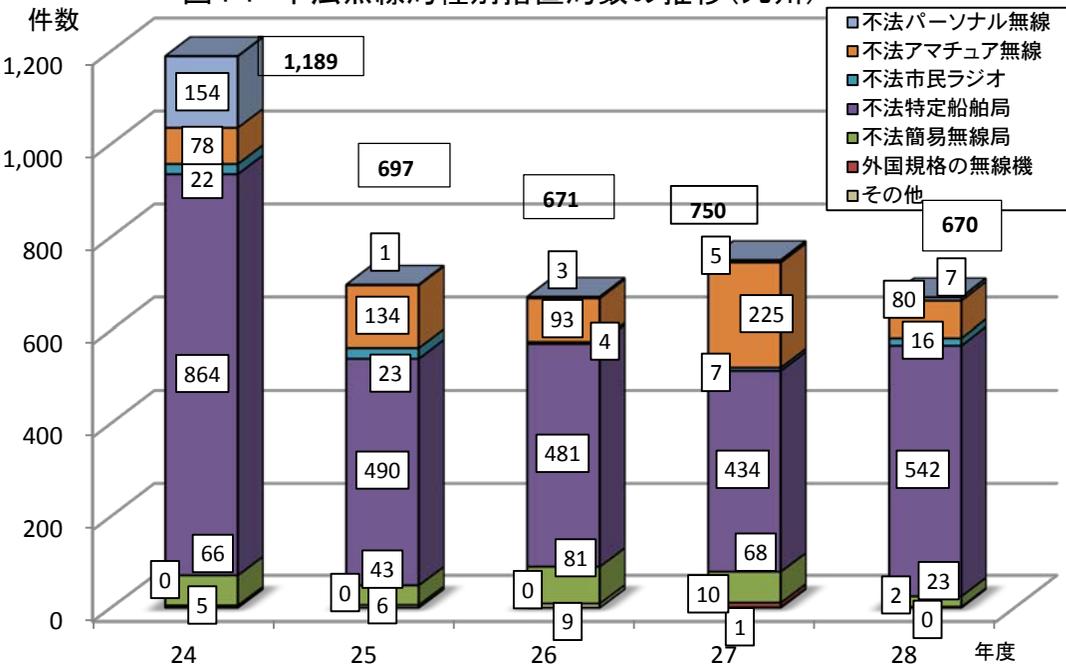


図15 不法無線局種別措置局数の推移(全国)

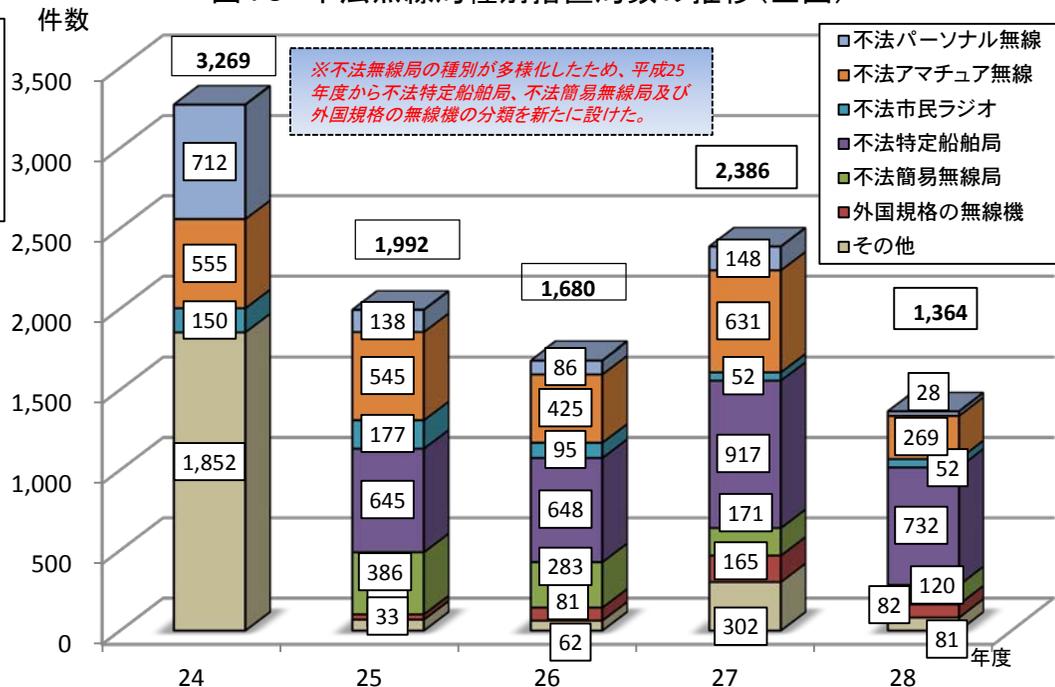


図16 不法特定船舶局措置局数の推移(九州/全国)

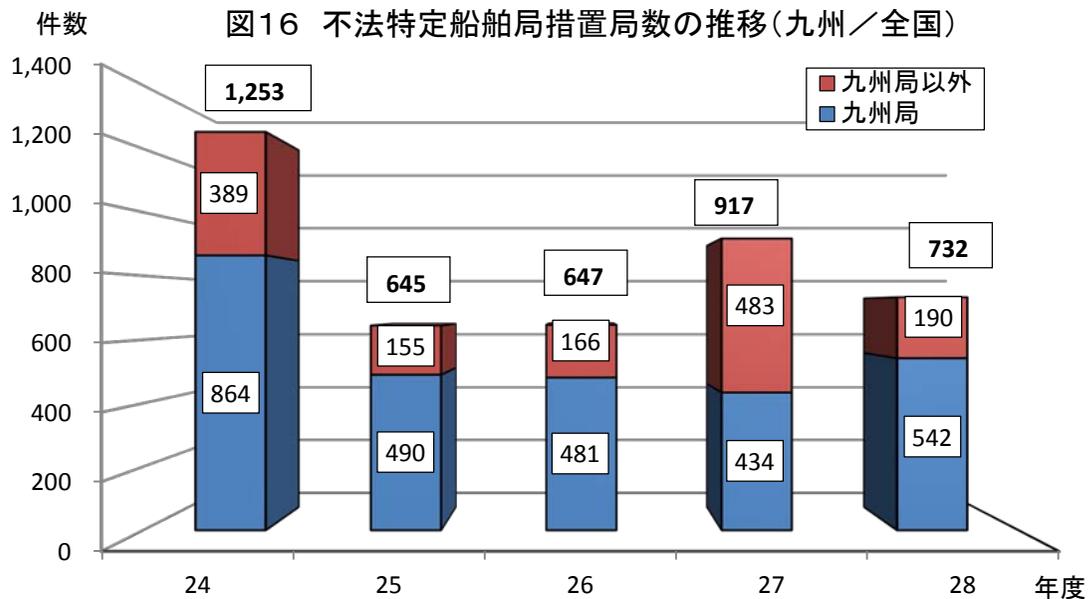


図17 不法アマチュア無線措置局数の推移(九州/全国)

